

社会資本総合整備計画書

下諏訪町における地域防災拠点の整備

(防災・安全)

ながのけん しもすわまち
長野県 下諏訪町

(平成28年 3月25日)

(平成31年 1月 8日)

平成31年 1月11日

社会資本総合整備計画

計画の名称										下諏訪町における地域防災拠点の整備（防災・安全）					重点計画の該当		○			
計画の期間										平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）					交付対象		下諏訪町			
計画の目標										下諏訪町は平成14年に東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定され、また平成18年7月豪雨災害による激甚被害の発生等が契機となって地域住民の防災意識が高まり、自主防災会の組織率はほぼ100%が達成され毎年開催される下諏訪町防災訓練へも住民の主体的参加がされている。一方で、山地が多く平坦地が少ない当町の地形的条件から市街地（用途地域内）において避難地や防災拠点として機能できる公共空地が限られ、日常の防災活動及び大規模災害発生時の対策活動の拠点の整備が必要である。										
計画の成果目標（定量的指標）										住民1人あたりの地域防災活動拠点面積を1.1㎡/人（H28）から3.5㎡/人（H32）に増加										
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値					備考					
開設した地域防災拠点面積を人口で除する。										当初現況値 (H28当初)		中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H32末)						
										1.1㎡/人		2.5㎡/人		3.5㎡/人						
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		806百万円		A	806百万円		B	-	C	-		D	-		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		-	
交付対象事業																				
A1 都市防災・公園事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考				
A1-1	都市公園	一般	下諏訪町	直接	下諏訪町	都市公園事業（赤砂崎公園）	地域防災拠点 A=7.3ha	下諏訪町	H28	H29	H30	H31	H32	716	-					
A1-2	都市公園	一般	下諏訪町	直接	下諏訪町	都市公園事業（赤砂崎公園）（緊急点検）	地域防災拠点 A=7.3ha	下諏訪町	H28	H29	H30	H31	H32	90						
													小計（都市防災・公園事業）		806					
C 効果促進事業																				
C1																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考				
										H28	H29	H30	H31	H32						
													小計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考					
									H28	H29	H30	H31	H32							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考				

社会資本総合整備計画

平成31年1月11日

計画の名称	下諏訪町における地域防災拠点の整備（防災・安全）			重点計画の該当	○
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	下諏訪町		
計画の目標	下諏訪町は平成14年に東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定され、また平成18年7月豪雨災害による激甚被害の発生等が契機となって地域住民の防災意識が高まり、自主防災会の組織率はほぼ100%が達成され毎年開催される下諏訪町防災訓練へも住民の主体的参加がされている。一方で、山地が多く平坦地が少ない当町の地形的条件から市街地区域（用途地域内）において避難地や防災拠点として機能できる公共空地に限られ、日常の防災活動及び大規模災害発生時の対策活動の拠点の整備が必要である。				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	53.8	78.0			
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	53.8	78.0			
前年度からの繰越額 (d)	7.5		28.0		
支払済額 (e)	61.3	50.0	28.0		
翌年度繰越額 (f)		28.0			
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3)

(参考図面) 防災・安全交付金

